



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉谷 直木

問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネージャー (氏名) 爲定 一智

TEL 03-5608-5126

四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	310,998	11.0	4,640	△37.4	4,044	△61.7	1,310	△64.0
23年12月期第1四半期	280,223	△1.4	7,412	—	10,552	—	3,635	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 29,174百万円 (617.5%) 23年12月期第1四半期 4,066百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	2.81	2.81
23年12月期第1四半期	7.81	7.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,528,089	666,840	43.5
23年12月期	1,529,907	643,798	41.9

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 664,794百万円 23年12月期 641,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	11.50	—	13.50	25.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710,000	9.0	36,500	0.2	37,500	△9.1	18,500	13.7	39.73
通期	1,560,000	6.6	118,000	10.1	119,000	7.3	65,000	18.0	139.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	483,585,862 株	23年12月期	483,585,862 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	17,803,194 株	23年12月期	17,950,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	465,731,534 株	23年12月期1Q	465,422,497 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社グループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) その他注記事項	11
(7) 重要な後発事象	11
4. 追加情報	12
(1) 補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～3月31日）における世界経済は、ユーロ圏の財政緊縮や中国の成長鈍化などの影響により、依然として不透明な状況が続きました。

わが国経済におきましては、欧州の政府債務問題や原油高などによる景気の下振れリスクが存在するものの、足元の経済活動の改善や復興需要の顕在化などにより、景気は緩やかな持ち直しの傾向となりました。

こうした状況のなかアサヒグループは、「中期経営計画2012」の最終年度である本年度において、各事業における主力商品のブランド強化に経営資源を集中するとともに、引き続きコスト競争力を強化することによりグループ全体の収益性の向上に取り組みました。

その結果、アサヒグループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,109億9千8百万円（前年同期比11.0%増）となりました。一方、営業利益は、前年度に震災関連費用を特別損失へ振り替えた反動などにより、46億4千万円（前年同期比37.4%減）となり、経常利益は40億4千4百万円（前年同期比61.7%減）、四半期純利益は13億1千万円（前年同期比64.0%減）となりました。

当四半期のセグメントごとの概況

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
酒類	172,924	2,586	1.5%	13,621	4,902	56.2%
飲料	68,483	7,586	12.5%	△4,295	△2,831	—
食品	24,064	1,011	4.4%	130	△982	△88.3%
国際	39,439	18,763	90.8%	△1,475	△873	—
その他	6,086	826	15.7%	△316	18	—
調整額	—	—	—	△3,025	△3,005	—
合計	310,998	30,775	11.0%	4,640	△2,772	△37.4%

当社は平成23年7月1日付けで純粋持株会社制へ移行し各事業部門の権限と責任の明確化や専門性の追求により事業基盤の強化を図るため、グループのガバナンス体制の変更を行っております。

この変更に伴い、前第3四半期連結会計期間より従来、「その他」に含めていた外食事業、卸事業等は「酒類」セグメントに含めて表示することといたしました。また、従来「国内酒類」については「酒類」へ、「国内飲料」については「飲料」へ、「国内食品」については「食品」へ、「国際酒類飲料等」については「国際」へ変更しております。なお、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

前第1四半期連結累計期間の金額を変更後の区分方法により算出して比較しております。

酒類事業

酒類事業につきましては、「アサヒビール株式会社」がお客様の求める価値の創出・提案により、総需要の拡大に努めるとともに、収益構造の改革に取り組みました。

(ビール類)

ビールにおいては、昨年に引き続き『アサヒスーパードライ エクストラコールド』を業務用・家庭用の両市場において拡大展開し、また“鮮度”にこだわった「鮮度実感パック」も継続して展開するなど、幅広いお客様に対する認知度の向上と更なる浸透・定着に取り組んだ結果、前年同期を上回る販売数量となりました。

発泡酒においては、縮小する市場のなかで、健康意識の高まりを背景に“糖質ゼロ”のパイオニア『アサヒスタイルフリー』が、広告展開や消費者キャンペーンを実施したことなどにより、好調に推移いたしました。

新ジャンルにおいては、カテゴリーを代表する商品に成長した『クリアアサヒ』が、ブランド力をさらに高めるためにクオリティアップやキャンペーンパックの実施などの販売促進活動を展開したことにより、好調な販売数量の伸びを示しました。また、“プリン体85%オフ”“糖質70%オフ”※1の『アサヒオフ』、“糖質ゼロ”の『アサヒブルーラベル』についても、引き続き強化・育成に努めました。

海外の『アサヒ』ブランド商品においては、アジア・オセアニア地域を中心に現地パートナーとの提携の強化によって『アサヒスーパードライ』のブランド力を高める取組みを行ったことで、特に韓国、中国、香港、台湾での販売数量が計画を上回るなど、全体の売上も好調に推移いたしました。

※1：発泡酒をベースとした当社「リキュール（発泡性）①」商品との比較になります。

(焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン・その他酒類等)

焼酎においては、昨年リニューアルした『かのか』でキャンペーンパックを発売するなど、ブランド価値の向上を図りました。業務用商品についても希少品種“暁紫(あけむらさき)”を採用した『本格芋焼酎 薩摩こく紫』を中心に、積極的な拡販活動に取り組みました。

低アルコール飲料においては、基幹ブランドの『アサヒ S 1 a t (すらっと)』を1月にリニューアルするとともに、3月にはフレーバーに「乳性サワー&つぶつぶアロエ」を追加し、新たな需要の創出に努めました。また、『アサヒスパークス』でも2月に新フレーバーの「刺激のカシスオレンジ」を発売するなど、市場での存在感を高めました。

洋酒においては、昨年リニューアルを実施した『ブラックニッカクリア』の拡販に努めました。また、『ニッカ竹鶴17年ピュアモルト』が、3月に「WORLD WHISKIES AWARDS 2012」※2で“ワールド・ベスト・ブレンデッドモルト ウイスキー”を受賞、『ニッカ』ブランドとして6年連続の世界最高賞の評価を受けました。

ワインにおいては、国産ワインでは昨年発売した気軽に楽しめる味わいとペットボトルの利便性を訴求した『リラ』が好調に推移し、新たな需要を拡大いたしました。輸入ワインでは3月に低価格、高品質のチリワイン『サンタ・ヘレナ・アルパカ』を発売し、スペインワイン『ヴィニャ・アルバリ』などと合わせて多彩な商品のラインアップを活かした拡販に努めました。

その他酒類等においては、2月に発売した“ドライなノドごしとクリアな後味”が特長のビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』が、発売以降好調に推移したことで年間販売目標を300万箱から400万箱(大びん換算)へ上方修正いたしました。

※2 英国のウイスキー専門誌「ウイスキーマガジン」が主催する、ウイスキーのみを対象とした国際コンテストです。

以上の結果、酒類事業につきましては、ビール類の販売数量が増加したことなどにより、売上高は前年同期比1.5%増の1,729億2千4百万円となりました。営業利益は、ビール類及びビールテイスト清涼飲料における販売数量の増加や減価償却費などの固定費の効率化により、前年同期比56.2%増の136億2千1百万円となりました。

飲料事業

飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」が「成長戦略」と「構造改革」を基本戦略として、飛躍的な成長の実現に向けた取組みを実施いたしました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略では、引き続き基幹ブランドである『三ツ矢』『ワンダ』『アサヒ十六茶』へ経営資源を集中し、積極的な営業活動を行いました。また、3月にリニューアル発売した『アサヒ六条麦茶』に加え、『パヤリース』『ウィルキンソン』『アサヒ六甲のおいしい水』などロングセラーブランドの活性化を図ったことにより、販売数量は市場を上回る成長となりました。

「株式会社エルビー」は、昨年実施した「株式会社エルビー(名古屋)」の吸収合併を契機とした、販売・取引経路の整備や間接部門の重複機能の集約など、収益構造の改善に向けた取組みを更に推し進めました。

また、主力であるコンビニエンスストアでのお茶カテゴリーや、量販店における果汁飲料において、積極的な拡販等を実施いたしました。

以上の結果、飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」が大幅に売上を伸ばしたことにより、売上高は前年同期比12.5%増の684億8千3百万円となりましたが、営業損失は、前年度の特別損失に振り替えた震災関連費用の反動や販促費の増加などにより、前年同期に比べ28億3千1百万円悪化し、42億9千5百万円となりました。

食品事業

食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」が既存商品の更なる強化や新商品の開発、市場の開拓などを通じて、売上の拡大を図りました。

主力商品のミント系錠菓『ミンティア』、バランス栄養食品『バランスアップ』、栄養調整食品『1本満足バー』、指定医薬部外品『エビオス錠』、サプリメント『ディアナチュラ』、ダイエットサポート食品『スリムアップスリム』における積極的な広告展開のほか、化粧品『素肌しずく パックゲル』などの発売により、売上は堅調に推移いたしました。また、収益構造改革面では、変化に強く、利益が着実に創出できる企業体質の構築に取り組みしました。

「和光堂株式会社」では、「新たなステージへの挑戦」を経営方針として、ベビーフード・育児用粉乳の更なる売上とシェアの拡大、業務用・食品原料での商品開発や新規顧客獲得による収益基盤の強化に取り組みしました。また、高齢者向け商品を将来の柱に育成するため、ラインアップの拡充と営業体制の強化を進めました。

商品面では、主力のベビーフードである『グーグーキッチン』のメニューの追加や『栄養マルシェ』のリニューアルを行い、高齢者向け商品では『食事は楽し』のアイテムの拡充や栄養補助飲料『飲む栄養プラス』を発売したことなどにより、売上が好調に推移しました。

「天野実業株式会社」では、国内トップレベルのフリーズドライ技術を活かした販路拡大とフリーズドライの認知度向上により、事業の成長に取り組みました。

主要商品であるフリーズドライ味噌汁に加えて、『にゅうめん』『小さめどんぶり』などの売上が大きく伸びました。

以上の結果、食品事業につきましては、グループ各社がブランド強化に取り組んだことにより、売上高は前年同期比4.4%増の240億6千4百万円となりましたが、営業利益は、前年度の震災関連費用を特別損失へ振り替えた影響などにより、前年同期比88.3%減の1億3千万円となりました。

国際事業

中国事業においては、昨年、営業体制を再編した最重点市場である上海周辺エリアにて「品質」を訴求できる販売経路への営業活動を強化したことなどにより、事業全体の『アサヒ』ブランドの販売数量が大きく伸張し、市場での存在感を着実に高めました。

オセアニア事業においては、1月にボトルドウォーターの製造販売をしている「Mountain H2O Pty Ltd」を買収し、「Schweppes Australia Pty Limited」を中心とした飲料事業の基盤強化に努めました。また、オセアニア地域の持株会社である「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」が、同地域の子会社間においてシナジー効果の創出を図るなど、収益基盤の強化に向けた取り組みを開始いたしました。

東南アジア事業においては、新規連結の清涼飲料会社「Permanis Sdn. Bhd.」が主力ブランドを中心にマーケティング投資を積極的に行うなど、市場での地位向上を推進いたしました。また、同社を軸に今後も成長が見込まれる東南アジア地域での事業基盤の構築に努めました。

以上の結果、国際事業につきましては、既存の連結子会社における売上拡大に加え、新規連結子会社の業績の上乗せ効果により、売上高は前年同期比90.8%増の394億3千9百万円となりました。営業損失は、中国事業の収益性の改善や新規連結子会社の業績貢献などがあったものの、新規連結子会社ののれん償却費の影響により、前年同期に比べ8億7千3百万円悪化し、14億7千5百万円となりました。

その他の事業

その他の事業については、売上高は前年同期比15.7%増の60億8千6百万円となりました。営業損失は前年同期比1千8百万円改善し、3億1千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18億1千7百万円減少しております。これは、手元流動性の確保による現金及び預金の増加がある一方、当社グループの売上高が季節により変動するため、売上債権は最も多い会計年度末に比べ減少していることなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて248億5千9百万円減少しております。これも、主に季節要因にかかるもので、第1四半期の売上高規模により未払酒税や買掛金などが期末に比べ大きく減少することや法人税の支払による未払法人税等の減少などによるものです。一方で第1四半期は、支出超過傾向となるため、金融債務（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）は前連結会計年度末に比べ増加しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ230億4千1百万円増加しております。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、四半期純利益の影響や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.9%から43.5%に増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年度の通期の業績につきましては、平成24年2月10日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

持分法の適用に関する事項

康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社は、従来、同社の事業年度である12月決算数値をもって持分法投資損益を算出しておりましたが、業績に関する開示及び意思決定の迅速化を図るため、当連結会計年度から9月30日現在で実施する仮決算に基づく財務諸表を基礎として持分法投資損益を算出する方法に変更いたしました。

ただし、前連結会計年度において、連結決算日12月31日現在の同社の財務諸表を基礎として持分法投資損益を取り込んでいることから、当連結会計年度においては同社の9ヶ月間の決算数値を基礎とした持分法投資損益を取り込むこととなります。

なお、これに伴い、当第1四半期連結会計期間においては、同社の持分法投資損益の取り込みは行っておりません。

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,893	38,061
受取手形及び売掛金	279,596	223,489
商品及び製品	70,400	82,504
原材料及び貯蔵品	32,229	33,902
繰延税金資産	12,982	15,163
その他	48,369	37,609
貸倒引当金	△3,326	△2,677
流動資産合計	457,145	428,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,002	400,404
減価償却累計額	△234,330	△237,498
建物及び構築物（純額）	164,671	162,906
機械装置及び運搬具	502,091	509,229
減価償却累計額	△378,636	△386,913
機械装置及び運搬具（純額）	123,455	122,316
その他	148,801	152,526
減価償却累計額	△82,101	△85,336
その他（純額）	66,699	67,190
土地	176,054	176,642
建設仮勘定	5,354	6,958
有形固定資産合計	536,236	536,014
無形固定資産		
のれん	184,407	199,659
その他	49,880	51,835
無形固定資産合計	234,288	251,495
投資その他の資産		
投資有価証券	236,099	247,598
繰延税金資産	28,950	26,296
その他	42,842	44,343
貸倒引当金	△5,655	△5,710
投資その他の資産合計	302,237	312,527
固定資産合計	1,072,762	1,100,036
資産合計	1,529,907	1,528,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,527	95,208
短期借入金	136,679	194,567
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
未払酒税	111,063	79,886
未払法人税等	25,018	5,790
預り金	18,931	16,187
コマーシャル・ペーパー	28,000	27,000
賞与引当金	3,051	7,717
その他	149,894	127,214
流動負債合計	602,166	578,572
固定負債		
社債	160,133	160,130
長期借入金	40,279	39,405
退職給付引当金	21,854	21,894
役員退職慰労引当金	372	190
資産除去債務	478	465
繰延税金負債	6,601	6,562
その他	54,222	54,028
固定負債合計	283,942	282,676
負債合計	886,108	861,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	150,788	150,717
利益剰余金	338,809	333,826
自己株式	△28,295	△28,064
株主資本合計	643,833	639,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,685	2,212
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	584	23,574
その他の包括利益累計額合計	△2,100	25,784
少数株主持分	2,065	2,045
純資産合計	643,798	666,840
負債純資産合計	1,529,907	1,528,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	280,223	310,998
売上原価	176,499	195,049
売上総利益	103,723	115,948
販売費及び一般管理費	96,311	111,308
営業利益	7,412	4,640
営業外収益		
受取利息	78	95
受取配当金	38	39
為替差益	—	597
デリバティブ評価益	2,384	44
持分法による投資利益	1,819	—
その他	440	879
営業外収益合計	4,760	1,656
営業外費用		
支払利息	921	1,064
持分法による投資損失	—	273
その他	700	914
営業外費用合計	1,621	2,252
経常利益	10,552	4,044
特別利益		
固定資産売却益	74	23
投資有価証券売却益	—	8
関係会社株式売却益	2,629	—
貸倒引当金戻入額	1,252	—
特別利益合計	3,956	32
特別損失		
固定資産除売却損	58	567
投資有価証券評価損	847	4
震災関連費用	6,927	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	460	—
事業統合関連費用	—	859
その他	358	—
特別損失合計	8,652	1,432
税金等調整前四半期純利益	5,856	2,644
法人税等	2,561	1,479
少数株主損益調整前四半期純利益	3,294	1,165
少数株主損失(△)	△340	△145
四半期純利益	3,635	1,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,294	1,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	4,898
繰延ヘッジ損益	△693	△4
為替換算調整勘定	933	20,707
持分法適用会社に対する持分相当額	445	2,407
その他の包括利益合計	771	28,008
四半期包括利益	4,066	29,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,576	29,194
少数株主に係る四半期包括利益	△1,510	△20

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	170,338	60,896	23,052	20,675	5,259	280,223	-	280,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,995	805	543	2	9,133	14,481	△14,481	-
計	174,333	61,702	23,596	20,677	14,393	294,704	△14,481	280,223
セグメント利益又は損 失(△)	8,719	△1,463	1,113	△601	△334	7,432	△20	7,412

(注) 1. 上記の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は変更後の区分方法により記載しております。区分方法の変更の内容につきましては、「II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去等△20百万円が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	172,924	68,483	24,064	39,439	6,086	310,998	-	310,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,555	705	478	0	9,511	15,250	△15,250	-
計	177,480	69,188	24,542	39,439	15,598	326,249	△15,250	310,998
セグメント利益又は損 失(△)	13,621	△4,295	130	△1,475	△316	7,665	△3,025	4,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,025百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,884百万円、セグメント間取引消去等△141百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成23年7月1日付けで純粋持株会社制へ移行し各事業部門の権限と責任の明確化や専門性の追求により事業基盤の強化を図るため、グループのガバナンス体制の変更を行っております。

この変更に伴い、前第3四半期連結会計期間より従来、「その他」に含めていた外食事業、卸事業等は「酒類」セグメントに含めて表示することと致しました。また、従来の報告セグメント名称を「国内酒類」については「酒類」へ、「国内飲料」については「飲料」へ、「国内食品」については「食品」へ、「国際酒類飲料等」については「国際」へ変更しております。なお、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

前第1四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は「I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他注記事項

(季節要因による影響)

当社グループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。特に第1四半期は、需要が通期で最も少ない時期であります。

(7) 重要な後発事象

(持分法適用関連会社の戦略的提携)

当社の持分法適用関連会社である康師傅飲品控股有限公司(英文名称:Tingyi-Asahi Beverages Holding Co.,Ltd、以下「康師傅飲品」)は、平成23年11月4日に米国飲料大手のペプシコ・インコーポレーテッド(PepsiCo, Inc.)との間で戦略的提携契約を締結しておりましたが、平成24年2月17日に開催された康師傅飲品の親会社である康師傅控股有限公司の臨時株主総会の承認及び平成24年3月28日に中国競争当局(商務部)の承認を得ました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間において持分変動利益が発生する見込みです。